

第11-66号
平成11年6月29日

全日空、平成10年度連結決算を発表

全日空は、本日6月29日(火)、平成10年度連結決算を発表した。

なお、詳細は別添「連結決算短信」の通り。

以上

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年6月29日

上場会社名 全日本空輸株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)
 コード番号 9202
 本社所在地 東京都大田区羽田空港三丁目5番10号
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏 名 門脇達朗 TEL (03) 5756-5665

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注:単位は百万円未満を四捨五入している)

	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	1,070,773	(△0.9)	△5,161	(-)	487	(186.5)
平成10年3月期	1,080,506	(5.8)	6,179	(△70.0)	170	(△98.9)

	当期利益	対前期増減率	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本比率	総資本比率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
平成11年3月期	△4,732	(-)	△328	-	-	0.0	0.0
平成10年3月期	△5,398	(-)	△374	-	-	0.0	0.0

(注) 持分法投資損益△211百万円(前期1,537百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成11年3月期	1,395,189	112,315	8.1	77.85
平成10年3月期	1,382,401	118,031	8.5	81.81

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社(主要会社名 全日空エンタプライズ(株)、エアーニッポン(株)、ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他)
 非連結子会社数 25社(うち持分法適用会社6社 主要会社名 山口宇部空港給油施設(株)他)
 関連会社数 73社(うち持分法適用会社40社 主要会社名 全日空商事(株)他)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

次頁参照

② 会計処理の方法

- (1) 建物の減価償却方法…従来、主として法人税法に規定する定率法を採用していたが、当連結会計年度から主として定額法に変更した。
- (2) 賞与引当金の計上基準…従来、主として法人税法の暦年基準により計上していたが、当連結会計年度から支給見込額基準に変更した。

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	1,120,000	△12,000	△27,000

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) △18円71銭
 1株当たり予想当期利益(単独) △16円64銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
903,024	(△0.8)	△13,159	(-)	585	(△88.8)

当期利益	対前期増減率	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円	%	円	円	百万円	百万円
△6,588	(-)	△457	-	1,137,069	177,182

別 紙

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

新規連結子会社数21社

(会社名 石垣全日空リゾート㈱、イーフビーチリゾート㈱、㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメント、SFDC Limited Liability Company、全日空トラベル北海道㈱、㈱エンターテイメントエクスプレス、エーエヌケー商事㈱、㈱愛航、千歳空港モーターサービス㈱、成田エンジニアリングサービス㈱、佐賀グランドサービス㈱、全日本空輸服務有限公司、札幌全日空ホテルレストランサービス㈱、㈱エーシーシー福岡、㈱エーシーシー名古屋、㈱エーシーシー札幌、エーエヌエー・ビジネス・クリエイト㈱、エーエヌエー・ウィング・フェローズ㈱、関西空港リムジン㈱、㈱ウィングレット)

これらはすべて重要性の判断により、連結子会社とした。

また、前連結会計年度において持分法を適用していた札幌エア・サービス㈱は重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。

また、連結子会社であったエーエヌエーファイナンス㈱は清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。更に、連結子会社であったTHE FLT VIENNA INVESTMENT B.V.、THE FLT GRAND INVESTMENT B.V.、THE FLT LONDON INVESTMENT B.V.、THE FLT INVESTMENT B.V.の4社は連結子会社であるANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.と合併し消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。

新規持分法適用会社数14社

(会社名 (非連結子会社) 山口宇部空港給油施設㈱、名古屋空港給油施設㈱、長崎空港給油施設㈱、富山空港給油施設㈱、小松空港給油施設㈱、高知空港給油施設㈱)
(関 連 会 社) 日本貨物航空㈱、オールニッポンヘリコプター㈱、松山総合開発㈱、ワールド・エアポートサービス㈱、成田空港ハンドリング㈱、国際エアラインサービス㈱、福岡ケータリングサービス㈱、イースタンエアポートモータース㈱)

これらはすべて重要性の判断により、持分法適用会社とした。

業績の概況

平成10年度当社連結決算は、全日本空輸株式会社および連結子会社76社、持分法適用子会社・関連会社46社、計122社にて実施いたしました。

○航空運送事業

全日本空輸(株) (以下、当社) においては、国際線で東京～サンフランシスコ線など新たに6路線、国内線では東京～佐賀線など計3路線を開設、機材面では当期初就航のボーイング777-300型機4機およびエアバスA321型機2機を含む計10機を増機いたしました。

エアーニッポン(株)においては、東京～大館能代線、大阪～佐賀線など計10路線(うち2路線は当社からの移管路線)を開設し、機材面ではボーイング737-500型機3機を増機いたしました。

また、当社においてはユナイテッド航空、ルフトハンザドイツ航空、中国東方航空などの各社と新たに共同便の運航を開始、エアーニッポン(株)においてはエバー航空と大阪～台北線で共同運送を開始するなど他航空会社との連携による効率的なネットワークの拡大につとめました。一方、両社とも不採算路線において休止、減便を行うなど需要動向に応じた弾力的な対応を図りました。

販売面においては、両社とも各種販売促進キャンペーンを実施するとともに、両社共同で「ANAマイレージクラブ」の拡充を進めました。

以上の結果、航空運送事業の売上高は9,659億円(前期比0.3%減)となったものの、競争の激化による旅客単価の低下等により、営業損失を108億円(前期は営業利益5億円)計上することとなりました。

○航空関連事業

ホテル部門においては、7月に新たに石垣全日空ホテル&リゾートの新館(255室)を開業し沖縄地区のさらなる拡充を図る一方、米国ワシントンD.C及びサンフランシスコにある2ホテルの資産を売却、運営からも撤退いたしました。また販売面では、各ホテル毎に顧客の価値観に合った商品提供につとめるなど積極的な販促活動を展開しましたが、長期化する景気の後退に加え、業界の価格競争も重なり収益は低迷しました。

旅行部門では、当社国際線ネットワークの拡充に伴って海外旅行取扱高が順調に伸びるとともに、国内旅行取扱高も販売体制を強化したこと等により堅調に推移しました、顧客の低価格志向が一段と強まるなか、円安傾向による海外旅行現地建コストの上昇等の影響もあり営業収益は伸び悩みました。

情報システム部門は、当社予約システムの機能拡充の一翼を担いつつ各社とも業績は概ね好調に推移しました。

空港サービス、航空機整備等の航空運送補助業務部門においては、各社とも作業の効率化によるコスト削減を推進するとともに、当社以外の航空会社からの業務受託獲得につとめた結果、厳しい環境下にもかかわらず前年を上回る業績を上げました。

その他、不動産部門の全日空ビルディング(株)においては、米国子会社を清算する等、再建計画は予定通りに進展、又、賃貸ビル事業を強化したことにより増益となりました。

以上の結果、航空関連事業の売上高は1,820億円(前期比4.8%増)となり、営業利益は59億円(前期比5.0%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は10,707億円(前期比0.9%減)となりましたが、連結営業損失は51億円、当期損失は47億円(前期は53億円の損失)となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成9年度 平成10年 3月31日現在	平成10年度 平成11年 3月31日現在	増 減	科 目	平成9年度 平成10年 3月31日現在	平成10年度 平成11年 3月31日現在	増 減
流 動 資 産	百万円 343,819	百万円 396,660	百万円 52,841	流 動 負 債	百万円 358,753	百万円 384,874	百万円 26,121
現金及び預金	94,058	140,662	46,604	支払手形及び営業未払金	88,065	89,400	1,335
営業未収入金	69,797	75,009	5,212	短 期 借 入 金	101,075	107,762	6,687
有 価 証 券	62,306	48,980	△ 13,326	一年以内に返済する長期借入金	68,439	69,343	904
た な 卸 資 産	51,712	51,719	7	一年以内に償還する社債	—	20,000	20,000
その他の流動資産	67,277	81,484	14,207	未 払 法 人 税 等	419	—	△ 419
貸 倒 引 当 金	△ 1,331	△ 1,194	137	未 払 事 業 税 等	567	—	△ 567
固 定 資 産	1,024,606	978,749	△ 45,857	預 り 金	3,845	—	△ 3,845
(有形固定資産)※	(821,793)	(802,866)	△ 18,927	発 売 未 決 済	40,584	—	△ 40,584
建物及び構築物	228,536	216,372	△ 12,164	未 払 費 用	22,861	—	△ 22,861
航 空 機	343,554	349,317	5,763	賞 与 引 当 金	9,774	11,070	1,296
機械装置及び運搬具	—	23,342	23,342	その他の流動負債	23,124	87,299	64,175
機 械 及 び 装 置	23,366	—	△ 23,366	固 定 負 債	902,550	895,533	△ 7,017
車 輛 運 搬 具	2,221	—	△ 2,221	社 債	327,204	329,703	2,499
工具器具及び備品	21,682	30,505	8,823	長 期 借 入 金	491,500	477,318	△ 14,182
土 地	119,382	127,340	7,958	長 期 未 払 金	158	—	△ 158
建 設 仮 勘 定	83,052	55,990	△ 27,062	長 期 前 受 収 益	75	—	△ 75
(無形固定資産)	(4,238)	(2,786)	△ 1,452	退 職 給 与 引 当 金	62,309	59,970	△ 2,339
連結調整勘定	—	909	909	その他の固定負債	21,304	28,542	7,238
その他の無形固定資産	—	1,877	1,877				
(投資その他の資産)	(198,575)	(173,097)	△ 25,478	少 数 株 主 持 分	3,067	—	△ 3,067
投資有価証券	80,602	66,595	△ 14,007	負 債 合 計	1,264,370	1,280,407	16,037
長 期 貸 付 金	37,063	24,560	△ 12,503	少 数 株 主 持 分	—	2,467	2,467
長期前払費用	25,412	—	△ 25,412	資 本 金	72,142	72,142	0
従業員長期債権	4,720	—	△ 4,720	資 本 準 備 金	90,135	90,135	0
敷金及び保証金	19,627	—	△ 19,627	連 結 欠 損 金	—	49,959	49,959
前 払 税 金	13,486	13,427	△ 59	利 益 準 備 金	10,301	—	△ 10,301
その他の投資	27,746	78,583	50,837	欠 損 金	54,539	—	△ 54,539
貸 倒 引 当 金	△ 10,081	△ 10,068	13	自 己 株 式	△ 8	△ 3	5
繰 延 資 産	1,304	386	△ 918	資 本 合 計	118,031	112,315	△ 5,716
連結調整勘定	1,136	—	△ 1,136	負債、少数株主持分及び資本合計	1,382,401	1,395,189	12,788
為替換算調整勘定	11,536	19,394	7,858				
資 産 合 計	1,382,401	1,395,189	12,788				

※ 有形固定資産の減価償却累計額 前期 792,564百万円 当期 832,084百万円

連結損益及び剰余金結合計算書

科 目			平成9年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	増 減
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営 業 収 入	百万円 1,080,506	百万円 1,070,773	百万円 △ 9,733
		事 業 費	812,755	832,101	19,346
		販売費及び一般管理費	261,572	243,833	△17,739
		営業利益又は損失(△)	6,179	△ 5,161	△11,340
	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益	55,259	69,769	14,510
		受 取 利 息	7,107	7,813	706
		その他の営業外収益	48,152	61,956	13,804
		営 業 外 費 用	61,268	64,121	2,853
		支 払 利 息	43,838	40,305	△ 3,533
		その他の営業外費用	17,430	23,816	6,386
	経 常 利 益		170	487	317
特別 損益 の部	特 別 利 益		8,114	17,141	9,027
	固 定 資 産 売 却 益		8,068	10,208	2,140
	その他の特別利益		46	6,933	6,887
	特 別 損 失		12,645	20,058	7,413
	調整年金過去勤務費用		1,890	1,822	△ 68
	その他の特別損失		10,755	18,236	7,481
	税金等調整前当期純損失		4,361	2,430	1,931
法人税、住民税及び事業税		—	2,659	2,659	
法人税及び住民税額		3,430	—	△ 3,430	
税効果当期配分額		1,400	399	△ 1,001	
少数株主損失		—	756	756	
少数株主損益(加算又は減算△)		2,286	—	△ 2,286	
連結調整勘定償却(加算又は減算△)		△ 30	—	30	
持分法による投資損益(加算又は減算△)		1,537	—	△ 1,537	
当 期 純 損 失		5,398	4,732	666	
連結欠損金期首残高		—	44,238	44,238	
その他欠損金期首残高		34,383	54,539	20,156	
利益準備金期首残高		—	10,301	10,301	
連結欠損金減少高		—	390	390	
その他欠損金減少高		191	—	△ 191	
連結子会社持分比率変動等による欠損金減少高		—	390	390	
連結子会社増加による欠損金減少高		171	—	△ 171	
持分法適用開始による欠損金減少高		8	—	△ 8	
連結子会社の決算期変更による欠損金減少高		12	—	△ 12	

科 目	平成9年度 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	増 減
	百万円	百万円	百万円
連 結 欠 損 金 増 加 高	—	1,379	1,379
そ の 他 欠 損 金 増 加 高	14,949	—	△14,949
連結子会社増加による欠損金増加高	—	1,056	1,056
持分法適用開始による欠損金増加高	—	323	323
利 益 準 備 金 繰 入 額	433	—	△ 433
配 当 金	4,328	—	△ 4,328
役 員 賞 与	9	—	△ 9
持分法適用除外による欠損金増加高	3,206	—	△ 3,206
連結子会社・持分法適用会社の持分比率 変 動 等 に よ る 欠 損 金 増 加 高	6,973	—	△ 6,973
連 結 欠 損 金 期 末 残 高	—	49,959	49,959
そ の 他 欠 損 金 期 末 残 高	54,539	—	△54,539

連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 76社
- (2) 非連結子会社数 25社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 46社（うち非連結子会社 6社、関連会社 40社）
- (2) 持分法非適用会社数 52社（うち非連結子会社 19社、関連会社 33社）

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。

なお、ANA HOTELS&RESORTS(USA), INC. 他在外子会社13社及び㈱ウィングレットは決算日が12月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は決算日が2月10日と、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券 主として移動平均法による原価法によっている。
- ・たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 航空機……主として級数法と定額法によっている。

建物……従来、建物の減価償却方法は、主として法人税法に規定する定率法を採用していたが、当連結会計年度から主として定額法に変更した。

この変更による減価償却費の減少額は2,998百万円であり、経常利益の増加額および税金等調整前当期純損失の減少額は2,998百万円である。

なお、建物の耐用年数については、従来より法人税法に定める耐用年数を採用していたが、平成10年度の税制改正により、全ての建物について耐用年数を短縮した。

この変更による減価償却費の増加額は884百万円であり、経常利益の減少額および、税金等調整前当期純損失の増加額は884百万円である。

その他……主として定率法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、前連結会計年度までは、主として法人税法の暦年基準により計上していたが、当連結会計年度から支給見込額基準に変更した。

この変更による賞与引当金繰入の増加額は1,784百万円であり、経常利益の減少額および税金等調整前当期純損失の増加額は1,784百万円である。

- ・退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、主として期末在籍者の期末退職金自己都合要支給額から、調整年金で補填される金額を控除した額の40%を計上している。

なお、連結財務諸表提出会社は退職金制度の一部について、調整年金制度を採用しているが、一部の連結子会社は年金制度を採用していない。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 主として商法の規定する期間（3年）で每期均等額以上を償却している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、主として取得時又は発生時の為替相場により円換算している。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。
また、相殺消去の結果生じた差額は連結調整勘定として処理し、発生年度の翌年から5年間で均等償却している。
6. 未実現損益の消去に関する事項
連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去・持分比率負担方式に、連結会社と持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額消去方式によっている。また、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」によっている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
法人税等の期間配分の処理は、未実現損益の消去、貸倒引当金の連結上での修正に対応する金額についてのみ行っている。

10. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- (1) 前連結会計年度において独立掲記していた「機械及び装置」(当連結会計年度20,652百万円)及び「車両運搬具」(当連結会計年度2,690百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。
- (2) 前連結会計年度において繰延資産の次に独立掲記していた「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により固定資産の内訳として表示している。
- (3) 前連結会計年度において独立掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度25,378百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「その他の投資」に含めて表示している。
- (4) 前連結会計年度において独立掲記していた「未払法人税等」(当連結会計年度1,419百万円)ならびに「未払事業税等」として表示していた未払事業税(当連結会計年度497百万円)及び未払事業所税(当連結会計年度463百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「その他の流動負債」に含めて表示している。
- (5) 前連結会計年度において独立掲記していた「未払費用」(当連結会計年度24,540百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「その他の流動負債」に含めて表示している。
- (6) 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記している。
- (7) 前連結会計年度において独立掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度10,301百万円)及び「欠損金」(当連結会計年度60,260百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結欠損金」として表示している。

(連結損益及び剰余金結合計算書)

- (1) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めていた「事業税」(当連結会計年度453百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度2,206百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を統合している。
- (2) 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失からの減算項目として独立掲記していた「連結調整勘定償却」(当連結会計年度264百万円(減算))は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。
- (3) 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失への加算項目として独立掲記していた「持分法による投資損益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示している。
- (4) 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失への加算項目として独立掲記していた「少数株主損益」は、連結財務諸表規則の改正により「少数株主損失」として表示している。

リース取引関係

平成9年度（平成10年3月31日現在）	平成10年度（平成11年3月31日現在）																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>航空機</td><td>247,754</td><td>58,229</td><td>189,524</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,200</td><td>4,345</td><td>2,854</td></tr><tr><td>合計</td><td>254,954</td><td>62,575</td><td>192,379</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	航空機	247,754	58,229	189,524	その他	7,200	4,345	2,854	合計	254,954	62,575	192,379
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	百万円	百万円	百万円																		
航空機	247,754	58,229	189,524																		
その他	7,200	4,345	2,854																		
合計	254,954	62,575	192,379																		
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
1 年内 15,801百万円	1 年内 22,895百万円																				
1 年超 127,272百万円	1 年超 177,856百万円																				
合計 143,073百万円	合計 200,751百万円																				
(2) 支払リース料 18,912百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
	支払リース料 25,473百万円																				
	減価償却費相当額 21,388百万円																				
	支払利息相当額 5,845百万円																				
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																				
(3) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																				
未経過リース料	未経過リース料																				
1 年内 42,102百万円	1 年内 44,738百万円																				
1 年超 223,277百万円	1 年超 237,596百万円																				
合計 265,379百万円	合計 282,334百万円																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	航空運送事業	航空関連事業	計	消去又は全社	連 結
前連結会計年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	937,185	143,321	1,080,506	—	1,080,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,613	30,441	62,054	(62,054)	—
計	968,798	173,762	1,142,560	(62,054)	1,080,506
営業費用	968,215	168,130	1,136,345	(62,018)	1,074,327
営業利益	583	5,632	6,215	(36)	6,179
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,046,712	276,216	1,322,928	59,473	1,382,401
減価償却費	62,956	5,133	68,089	—	68,089
資本的支出	89,025	6,592	95,617	—	95,617
当連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	923,391	147,382	1,070,773	—	1,070,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,591	34,660	77,251	(77,251)	—
計	965,982	182,042	1,148,024	(77,251)	1,070,773
営業費用	976,799	176,129	1,152,928	(76,994)	1,075,934
営業利益又は損失(△)	△ 10,817	5,913	△ 4,904	(257)	△ 5,161
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,045,268	308,357	1,353,625	41,564	1,395,189
減価償却費	63,094	5,893	68,987	—	68,987
資本的支出	57,197	20,818	78,015	(5,087)	72,928

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 航空関連事業には、ホテル、旅行及び商事、航空運送関連、その他事業が含まれている。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度92,318百万円、当連結会計年度85,989百万円であり、その主なものは、為替換算調整勘定及び連結会社の長期投資資金（投資有価証券）等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、その記載を省略している。

当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、その記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、その記載を省略している。

当連結会計年度

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、その記載を省略している。